



## 平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社テーオーホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9812 URL http://tohd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 對馬 伸哉 TEL 0138-45-3911  
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月24日 配当支払開始予定日 平成29年8月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年5月期の連結業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	40,187	0.4	32	△83.7	139	76.4	△503	—
28年5月期	40,021	2.3	198	—	79	—	△68	—

(注) 包括利益 29年5月期 △426百万円 (—%) 28年5月期 △349百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	△80.40	—	△14.6	0.5	0.1
28年5月期	△10.87	—	△1.8	0.3	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 一百万円 28年5月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	30,175	3,209	10.6	512.31
28年5月期	28,870	3,679	12.7	588.28

(参考) 自己資本 29年5月期 3,209百万円 28年5月期 3,679百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	1,149	△1,765	1,106	1,304
28年5月期	942	△1,079	△148	814

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	—	1.6
29年5月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	—	1.8
30年5月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		62.6	

### 3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.0	200	515.3	200	42.9	100	—	15.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年5月期	8,926,896株	28年5月期	8,926,896株
29年5月期	2,662,927株	28年5月期	2,672,943株
29年5月期	6,260,894株	28年5月期	6,254,013株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	27,622	△2.6	△257	—	△96	—	△609	—
28年5月期	28,350	△3.2	△15	—	54	—	49	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	△96.55	—
28年5月期	7.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年5月期	26,475	3,012	3,012	3,012	11.4	477.31	477.31	
28年5月期	25,223	3,636	3,636	3,636	14.4	576.09	576.09	

(参考) 自己資本 29年5月期 3,012百万円 28年5月期 3,636百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当期の経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
役員の異動	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策により企業収益や雇用環境が改善されるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済については、米国の新政権による政策動向や英国のEU離脱問題等により先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは今後も成長を一層加速・定着させ、グループ全体の企業価値を最大化するため、平成29年6月1日より持株会社体制に移行することを決定し、新たな体制に向け各事業の収益構造の再構築を進めてまいりました。販売力の強化の一環としましては、平成28年10月に「イエローグローブ斜里店」(北海道斜里郡)、平成29年1月に「ドコモショップ函館本通店」(北海道函館市)、平成29年2月には「テーオースポーツクラブ」(北海道函館市)をそれぞれ新規オープンさせるなど、積極的な営業展開を進めてまいりました。

この結果、売上高は40,187百万円(前連結会計年度比0.4%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は32百万円(同83.7%減)、経常利益は139百万円(同76.4%増)、親会社株主に帰属する当期純損益は503百万円(前連結会計年度は親会社に帰属する当期純損失68百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「スポーツクラブ事業」については、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

木材事業におきましては、公共工事の減少に伴い、フローリング(床板)工事の受注件数が減少したことなどにより前年を下回りました。

この結果、売上高は10,368百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ斜里店」(北海道斜里郡)、「ドコモショップ函館本通店」(北海道函館市)を新規オープンさせるなど販売力の強化に努めましたが、耐久消費財に対する消費マインドが低調に推移していることなどにより前年を下回りました。

この結果、売上高は14,715百万円(同2.4%減)となりました。

住宅事業におきましては、戸建て住宅の着工戸数が増加したこと及び販売用不動産の売却があったことなどにより前年を上回りました。

この結果、売上高は1,395百万円(同35.6%増)となりました。

建設事業におきましては、民間の大型物件の完成引き渡しがあったことなどにより前年を上回りました。

この結果、売上高は3,327百万円(同23.9%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は512百万円(同1.3%減)となりました。

自動車関連事業におきましては、取扱い車種の一部に販売停止期間があったものの、新型車の投入などの効果により前年を上回りました。

この結果、売上高は8,610百万円(同2.4%増)となりました。

スポーツクラブ事業におきましては、売上高は143百万円(同21.0%減)となりました。

なお、当社は、平成29年6月1日より持株会社体制に移行し、商号を「株式会社テーオーホールディングス」に変更いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は30,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,305百万円増加しました。主な要因としましては、建物及び構築物が782百万円、現金及び預金が512百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、26,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,775百万円増加しました。主な要因としましては、短期借入金が559百万円、長期借入金が897百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ469百万円減少し、3,209百万円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出及び長期借入金の返済による支出などにより、前連結会計年度に比べ490百万円増加し、1,304百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,149百万円(前年同期は942百万円の獲得)で、主に売上債権が396百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,765百万円(前年同期は1,079百万円の使用)で、主に有形固定資産の取得による支出が1,659百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,106百万円(前年同期は148百万円の使用)で、主に長期借入金の返済による支出が3,023百万円あったものの、短期借入金の純増額が330百万円及び長期借入れによる収入が4,105百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率(%)	14.0	12.7	10.6
時価ベースの自己資本比率(%)	14.6	14.1	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	22.0	15.6	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	4.5	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは平成29年6月1日より持株会社体制に移行したことに伴い、各事業会社は事業に関する権限と責任のもと、迅速な意思決定と事業環境に適した機動的な業務執行を行い、これまで以上に外部環境の変化に即応できる体制を実現させることで、当社グループの収益拡大および企業価値の向上に努めてまいります。

上記を踏まえ、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高41,000百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	846,502	1,358,904
受取手形及び売掛金	3,204,798	2,925,827
営業貸付金	1,028,825	993,941
商品及び製品	4,322,162	4,808,075
販売用不動産	2,586,284	2,193,755
原材料及び貯蔵品	1,107,288	1,430,839
未成工事支出金	86,546	126,393
繰延税金資産	132,820	111,754
その他	585,537	678,824
貸倒引当金	△169,927	△147,092
流動資産合計	13,730,837	14,481,223
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,158,971	3,941,739
機械装置及び運搬具(純額)	637,927	642,958
賃貸用資産(純額)	3,905,484	3,936,024
土地	3,864,821	3,831,876
リース資産(純額)	1,179,101	1,202,946
その他(純額)	256,186	58,689
有形固定資産合計	13,002,492	13,614,234
<b>無形固定資産</b>		
のれん	240,542	192,458
その他	68,075	299,812
無形固定資産合計	308,617	492,271
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	618,698	676,454
長期貸付金	189,590	172,620
繰延税金資産	419,874	109,929
その他	909,694	925,336
貸倒引当金	△309,704	△296,807
投資その他の資産合計	1,828,153	1,587,534
固定資産合計	15,139,264	15,694,040
資産合計	28,870,101	30,175,264

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,616,411	5,615,035
短期借入金	9,783,082	10,342,349
リース債務	239,200	316,731
未払法人税等	49,402	154,588
賞与引当金	124,988	133,177
完成工事補償引当金	9,842	8,994
利息返還損失引当金	46,456	27,504
ポイント引当金	66,508	59,912
割賦売上繰延利益	43,987	115,460
その他	1,393,268	1,206,624
流動負債合計	17,373,148	17,980,378
固定負債		
長期借入金	4,912,680	5,809,913
長期預り保証金	624,021	648,676
リース債務	1,005,468	1,186,166
役員退職慰労引当金	86,542	105,838
退職給付に係る負債	983,239	972,646
その他	205,903	262,534
固定負債合計	7,817,854	8,985,774
負債合計	25,191,003	26,966,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,944,288
利益剰余金	1,593,092	1,040,130
自己株式	△1,303,804	△1,288,310
株主資本合計	4,018,583	3,471,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△71,141	△30,335
退職給付に係る調整累計額	△268,343	△232,301
その他の包括利益累計額合計	△339,485	△262,636
純資産合計	3,679,098	3,209,111
負債純資産合計	28,870,101	30,175,264



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	40,021,539	40,187,520
売上原価	32,064,953	32,024,063
売上総利益	7,956,585	8,163,456
割賦売上繰延利益戻入	52,161	43,987
割賦売上繰延利益繰入	43,987	115,460
差引売上総利益	7,964,759	8,091,984
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△37,528	7,465
給料及び手当	2,643,451	2,692,372
賞与引当金繰入額	95,027	107,648
ポイント引当金繰入額	66,508	59,912
役員退職慰労引当金繰入額	24,033	21,747
減価償却費	649,000	715,353
退職給付費用	129,265	154,754
その他	4,196,178	4,300,225
販売費及び一般管理費合計	7,765,937	8,059,478
営業利益	198,822	32,506
営業外収益		
受取利息	1,919	1,702
受取配当金	29,563	15,044
受取販売手数料	37,319	3,707
受取保険金	41,192	111,400
その他	89,249	215,276
営業外収益合計	199,243	347,131
営業外費用		
支払利息	206,128	184,511
その他	112,588	55,166
営業外費用合計	318,717	239,677
経常利益	79,348	139,960
特別利益		
固定資産売却益	24,557	11,967
投資有価証券売却益	28,201	287
助成金収入	6,069	—
特別利益合計	58,827	12,254

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	465	3,419
固定資産除却損	6,035	31,033
投資有価証券売却損	3,301	1,814
投資有価証券評価損	—	448
関係会社株式評価損	9,900	—
減損損失	42,850	151,014
賃貸借契約解約損	16,845	—
その他	4,047	—
特別損失合計	83,446	187,730
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	54,729	△35,515
法人税、住民税及び事業税	81,050	174,758
法人税等調整額	41,690	293,132
法人税等合計	122,740	467,890
当期純損失(△)	△68,011	△503,406
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△68,011	△503,406

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△68,011	△503,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△174,893	40,806
退職給付に係る調整額	△106,547	36,042
その他の包括利益合計	△281,440	76,848
包括利益	△349,452	△426,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△349,452	△426,557

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,724,221	△1,303,722	4,149,794
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,724,221	△1,303,722	4,149,794
当期変動額					
剰余金の配当			△63,116		△63,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△68,011		△68,011
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△131,128	△82	△131,210
当期末残高	1,775,640	1,953,655	1,593,092	△1,303,804	4,018,583

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,751	△161,796	△58,044	4,091,749
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,751	△161,796	△58,044	4,091,749
当期変動額				
剰余金の配当				△63,116
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△68,011
自己株式の取得				△82
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174,893	△106,547	△281,440	△281,440
当期変動額合計	△174,893	△106,547	△281,440	△412,651
当期末残高	△71,141	△268,343	△339,485	3,679,098

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,775,640	1,953,655	1,593,092	△1,303,804	4,018,583
会計方針の変更による累積的影響額			12,983		12,983
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,775,640	1,953,655	16,060,764	△1,303,804	4,031,567
当期変動額					
剰余金の配当			△62,539		△62,539
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△503,406		△503,406
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△9,367		1,509,291	6,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9,367	△565,281	15,494	△559,154
当期末残高	1,775,640	1,944,288	1,040,130	△1,288,310	3,471,748

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△71,141	△268,343	△339,485	3,679,098
会計方針の変更による累積的影響額				12,983
会計方針の変更を反映した当期首残高	△71,141	△268,343	△339,485	3,692,081
当期変動額				
剰余金の配当				△62,539
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△503,406
自己株式の取得				△15
自己株式の処分				6,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,806	36,042	76,848	76,848
当期変動額合計	40,806	36,042	76,848	△482,305
当期末残高	△30,335	△232,301	△262,636	3,209,111

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	54,729	△35,515
減価償却費	803,729	887,618
減損損失	42,850	151,014
のれん償却額	48,084	48,084
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52,574	△23,013
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15,248	41,265
受取利息及び受取配当金	△31,482	△16,747
支払利息	206,128	184,511
受取保険金	△41,192	△111,400
受取補償金	—	△57,650
有形固定資産売却損益(△は益)	△24,091	△8,548
有形固定資産除却損	6,035	31,033
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,900	1,527
投資有価証券評価損益(△は益)	9,900	448
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	16,026	△18,951
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,074	△6,596
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,043	19,295
売上債権の増減額(△は増加)	487,073	396,124
たな卸資産の増減額(△は増加)	517,749	△253,401
その他の資産の増減額(△は増加)	49,989	△8,926
仕入債務の増減額(△は減少)	△869,079	△1,375
その他の負債の増減額(△は減少)	29,989	28,928
預り保証金の返還による支出額	△24,029	△28,965
小計	1,245,304	1,218,760
利息及び配当金の受取額	31,586	16,739
利息の支払額	△211,406	△185,427
保険金の受取額	41,192	111,400
補償金の受取額	—	57,650
法人税等の支払額	△164,203	△69,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,473	1,149,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△37,090	△29,174
定期預金の払戻による収入	107,040	7,000
有形固定資産の取得による支出	△1,102,915	△1,659,829
有形固定資産の売却による収入	140,732	6,493
投資有価証券の取得による支出	△266,388	△103,105
投資有価証券の売却による収入	91,007	86,660
貸付けによる支出	△8,124	△23,284
貸付金の回収による収入	20,481	38,953
投資その他の資産取得による支出	△70,337	△142,482
投資その他の資産減少による収入	46,441	53,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079,152	△1,765,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△256,300	330,000
長期借入れによる収入	3,550,000	4,150,000
長期借入金の返済による支出	△3,057,422	△3,023,500
自己株式の売却による収入	—	6,142
自己株式の取得による支出	△82	△15
割賦債務の返済による支出	△81,430	△6,678
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△240,386	△287,089
親会社による配当金の支払額	△63,117	△62,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,739	1,106,320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△285,418	490,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,099,969	814,550
現金及び現金同等物の期末残高	814,550	1,304,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

当社の流通事業の一部(衣料品、家具、家電等)における商品の評価方法は、従来、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、売価還元法による低価法に変更しております。

この変更は、流通事業の一部において使用する基幹システムの更新を契機に、流通事業全般のシステムの業務管理及び内部統制遂行上の効率性について検討した結果、相対的重要性の低下した個別法適用商品について、事業規模が大きいDIY用品等の売価還元法適用商品に併せて業務管理システムを統合することとし、第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが本稼働したことによるものであります。

第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する商品の当初販売価格と実質販売価格との精緻な差額の把握が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、売価還元法に基づく第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、個別法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。



(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結)

当社は、平成28年7月14日開催の取締役会において、平成29年6月1日を目処に会社分割の方式により持株会社に移行すること、及び平成28年9月上旬に分割準備会社として当社100%出資の子会社を設立することを決議いたしました。なお、当社が営む「木材事業、住宅事業」を「株式会社テーオーフォレスト」、「流通事業(百貨店事業)」を「株式会社テーオーデパート」、「流通事業(ホームセンター事業)」を「株式会社テーオーリテイリング」、「介護事業及びスポーツクラブ事業」を既存の100%子会社「株式会社テーオー総合サービス」へそれぞれ継承する予定であります(以下、「本件分割」といいます。)

当決議に基づき、平成29年4月14日開催の取締役会において、当社100%出資の子会社である「株式会社テーオーフォレスト」、「株式会社テーオーデパート」、「株式会社テーオーリテイリング」及び既存の100%子会社「株式会社テーオー総合サービス」との間で吸収分割契約(以下、「本件吸収分割契約」といいます。)を締結することを決議し、同日付けで本件吸収分割契約を締結のうえ、予定通り平成29年6月1日に承継させました。

また、定款の一部変更(商号及び事業目的の一部変更)につきましては、平成28年8月25日開催の当社定時株主総会に付議し承認されました。ただし、本件分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第2項に定める簡易分割であり、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

## 1. 持株会社体制への移行要旨

## (1) 移行方式

当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)により、分割する事業等を当社が100%出資する子会社「株式会社テーオーフォレスト」、「株式会社テーオーデパート」、「株式会社テーオーリテイリング」及び既存の100%子会社「株式会社テーオー総合サービス」に承継する方法を予定しております。

なお、当社は本件分割後、引き続き上場を継続することになります。

## (2) 持株会社化の日程

分割方針決定及び分割準備会社設立承認取締役会	平成28年7月14日
分割準備会社の設立	平成28年9月15日
吸収分割契約承認取締役会	平成29年4月14日
吸収分割契約締結	平成29年4月14日
吸収分割の効力発生日	平成29年6月1日

## (3) 承継会社が承継する権利義務

承継会社が当社から承継する権利義務は効力発生日において、本件吸収分割契約に基づき、本件事業に属する資産、負債、契約その他の権利義務を承継いたします。また、承継する権利義務のうち資産及び負債については、当社の平成28年5月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件吸収分割契約の効力発生日前日までの増減を加除した上で確定いたします。

なお、承継会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

## 2. 分割当事会社の概要

## (1) 分割会社の概要(平成29年5月31日現在)

商号	株式会社テーオー小笠原	
本店所在地	北海道函館市港町3丁目18番15号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小笠原康正	
事業の内容	木材事業、流通事業、住宅事業、介護事業、スポーツクラブ事業、不動産賃貸事業	
資本金の額	1,775百万円	
設立年月日	昭和30年1月	
発行済株式総数	8,926,896株	
決算期	5月31日	
大株主及び持株比率	小笠原康正	(9.69%)
	小笠原孝	(6.64%)
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	(5.43%)
	テーオー小笠原取引先持株会	(4.54%)

## (2) 承継会社の概要

商号	株式会社テーオーフォレスト
本店所在地	北海道函館市中島町38番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福岡 孝夫
事業の内容	木材事業、住宅事業
資本金の額	100百万円
設立年月日	平成28年9月15日
発行予定株式数	2,000株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

商号	株式会社テーオーデパート
本店所在地	北海道函館市梁川町10番25号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和泉 日路志
事業の内容	流通事業(百貨店事業)
資本金の額	100百万円
設立年月日	平成28年9月15日
発行予定株式数	2,000株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

商号	株式会社テーオーリテイリング
本店所在地	北海道函館市西桔梗町589番124号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西谷 英樹
事業の内容	流通事業(ホームセンター事業)
資本金の額	100百万円
設立年月日	平成28年9月15日
発行予定株式数	2,000株
決算期	5月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

(平成29年3月31日現在)

商号	株式会社テーオー総合サービス
本店所在地	北海道函館市港町1丁目17番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松本 清和
事業の内容	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務、事務用品、オフィス用品の販売業、自動車リース業務・割賦販売業務、駐車場の経営
資本金の額	50百万円
設立年月日	昭和47年9月2日
発行済株式総数	100,000株
決算期	3月31日
大株主及び持株比率	株式会社テーオー小笠原 100%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「スポーツクラブ事業」の7つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「スポーツクラブ事業」については、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング(床板)の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン(自社ローン)を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブ及びスイミングクラブの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	11,153,974	15,073,785	1,029,323	2,684,525	519,740	8,410,211	182,109	39,053,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,003	—	216	9,586	9,617	22,703	—	68,127
計	11,179,978	15,073,785	1,029,539	2,694,111	529,358	8,432,915	182,109	39,121,798
セグメント利益又は損失(△)	△44,760	32,030	△98,054	145,311	216,021	33,924	△6,861	277,611
セグメント資産	4,996,693	9,284,793	2,870,029	1,357,120	4,421,012	3,233,825	382,087	26,545,563
その他の項目								
減価償却費(注)2	52,050	319,204	2,095	7,435	90,155	235,607	6,382	712,930
減損損失	—	5,934	—	—	11,414	25,501	—	42,850
のれんの償却費	—	—	—	—	—	48,084	—	48,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	26,020	403,688	6,240	10,800	59,892	1,325,027	545,650	2,377,319

	その他 (注)1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	967,868	40,021,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,853	92,981
計	992,721	40,114,520
セグメント利益又は損失(△)	2,230	279,842
セグメント資産	1,448,564	27,994,127
その他の項目		
減価償却費(注)2	78,523	791,454
減損損失	—	42,850
のれんの償却費	—	48,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	△377,292	2,000,037

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	木材	流通	住宅	建設	不動産 賃貸	自動車関連	スポーツ クラブ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,368,221	14,715,512	1,395,945	3,327,322	512,914	8,610,439	143,863	39,074,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,668	—	—	553,945	9,962	11,646	—	639,223
計	10,431,890	14,715,512	1,395,945	3,881,268	522,876	8,622,086	143,863	39,713,443
セグメント利益又は損失(△)	△133,794	△308,364	116,624	182,958	209,181	1,047,446	△77,932	93,118
セグメント資産	5,115,885	10,155,808	2,473,796	1,297,418	4,431,078	3,455,872	862,421	27,792,280
その他の項目								
減価償却費(注)2	50,925	376,063	3,766	6,326	93,034	204,917	22,412	757,446
減損損失	72,262	23,819	—	—	33,992	—	20,939	151,014
のれんの償却費	—	—	—	—	—	48,084	—	48,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	26,476	875,342	4,891	7,746	136,972	505,415	521,250	2,078,095

	その他 (注)1	合計
売上高		
外部顧客への売上高	1,113,299	40,187,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,156	667,379
計	1,141,456	40,854,899
セグメント利益又は損失(△)	37,692	130,811
セグメント資産	1,358,901	29,151,181
その他の項目		
減価償却費(注)2	80,649	838,096
減損損失	—	151,014
のれんの償却費	—	48,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注)2	29,513	2,107,608

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケアサービス事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,939,689	39,713,443
「その他」の区分の売上高	1,174,831	1,141,456
セグメント間取引消去	△92,981	△667,379
連結財務諸表の売上高	40,021,539	40,187,520

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	284,472	93,118
「その他」の区分の利益	△4,630	37,692
セグメント間取引消去	4,947	△25,022
全社費用(注)	△85,967	△73,282
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	198,822	32,506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,163,475	27,792,280
「その他」の区分の資産	1,830,652	1,358,901
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△1,527,988	△1,447,039
全社資産(注)	2,403,962	2,471,786
連結財務諸表の資産合計	28,870,101	30,175,928

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	706,548	757,446	84,906	80,649	12,274	15,441	803,729	853,538
減損損失	42,850	151,014	—	—	—	—	42,850	151,014
のれんの償却額	48,084	48,084	—	—	—	—	48,084	48,084
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,831,669	2,078,095	168,367	29,513	51,923	△4,225	2,051,961	2,103,383

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ事業	計		
減損損失	—	5,934	—	—	11,414	25,501	—	42,850	—	42,850

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ事業	計		
減損損失	72,262	23,819	—	—	33,992	—	20,939	151,014	—	151,014

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	48,084	—	48,084	—	48,084
当期末残高	—	—	—	—	—	240,542	—	240,542	—	240,542

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント								その他	合計
	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	スポーツクラブ事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	48,084	—	48,084	—	48,084
当期末残高	—	—	—	—	—	193,123	—	193,123	—	193,123

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	588.28円	512.31円
1株当たり当期純損失金額(△)	△10.87円	△80.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△68,011	△503,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△68,011	△503,406
期中平均株式数(株)	6,254,013	6,260,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、下記のとおり取締役の異動及び人事異動について決定いたしましたのでお知らせいたします。なお、取締役の異動については、平成29年8月24日開催予定の第63回定時株主総会において、正式に決定される予定であり、執行役員の異動につきましては、平成29年8月24日開催予定の当社取締役会において正式に決定いたします。

記

1. 取締役の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の取締役の異動

・新任取締役候補

取締役 佐藤 等 (社外取締役)

・退任予定取締役

取締役 福岡 孝夫 (現 取締役)

2. 執行役員の異動

(3) 執行役員の異動

・退任予定執行役員

執行役員 對馬 伸哉 (現 常務執行役員)

執行役員 三浦 隆次 (現 執行役員)

・昇任予定執行役員候補

専務執行役員 小山 直樹 (現 常務執行役員)

常務執行役員 小笠原 亨 (現 執行役員)

(4) 就任及び退任予定日

平成29年8月24日